

所属名	事務事業名	ページ番号
地域政策課	有線テレビ運営事業	2
地域政策課	定住促進対策事業	3
地域政策課	出会い創出・応援事業	4
地域政策課	地方創生移住支援事業	5
地域政策課	定住促進対策事業（過疎債）	6
地域政策課	過疎地域活性化対策事業	7
地域政策課	地域おこし協力隊事業	8
地域政策課	富土地域振興センター運営事業	9
地域政策課	富土地域振興センター合宿者分宿支援事業	10
地域政策課	諸富地区ふるさと創生基金活用事業	11
地域政策課	富士地区ふるさと創生基金活用事業	12
地域政策課	三瀬地区ふるさと創生基金活用事業	13
地域政策課	東与賀地区ふるさと創生基金活用事業	14
地域政策課	久保田地区ふるさと創生基金活用事業	15

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	有線テレビ運営事業	事業期間	平成 22 ~ 年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	30情報共有の推進	
	基本事業	広報の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	地上デジタル放送の地理的難視聴地域である富士町、三瀬村、大和町北部をエリアとして、有線テレビを運営する。施設の管理運営は、佐賀シティビジョン株式会社（ぶんぶんテレビ）を指定管理者として行う。また、佐賀市の伝送路を佐賀シティビジョンに貸し付けることで、同エリアにおいては佐賀シティビジョンのインターネットサービスや多チャンネルサービスに加入することができる。				
事業の対象者	対象エリア（富士町、三瀬村、大和町北部）の住民				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・有線テレビ加入世帯数 1,588件（令和3年3月末時点） ・指定管理業務：課金業務、施設・設備の維持管理等 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	56,806				
うち佐賀市の負担額	56,806				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
有線テレビ加入件数					件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
1,588	1,588	1,588	1,588	1,588	

成果指標②					単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
適正な維持管理を行い、快適なテレビの視聴環境を提供することにより加入者数の維持を図る。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	定住促進対策事業	事業期間	平成 21 ~ 年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係、中山間地域支援係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	移住希望者の多い福岡や首都圏をターゲットとして、居住地としての魅力を効果的に発信してUJIターンによる移住を促進する。さらに自然や温泉などの地域資源ならびに地域コミュニティを生かして、佐賀古湯キャンプ等の施設活用により、交流人口の増加を図るとともに、空き家バンク制度など移住・定住につながる支援を行っていく。				
事業の対象者	本市への移住を検討中のUJIターン希望者				
令和2年度主な活動実績	コロナ禍の影響で移住・定住フェアが中止となり、オンサイトでの首都圏へのアプローチはできなかった。しかしながらFacebook等では四季折々の佐賀情報の発信継続に努めた。 空き家バンク制度にはR2年度に34件の問い合わせがあり、希望者のための空き家見学会を実施し物件の内覧を行った。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	10,374				
うち佐賀市の負担額	10,374				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
SNS（さがぐらしはじめませんか）フォロワー数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
7,992	8,390	8,810	9,250	9,710		

成果指標②						単位
定住相談件数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
34	36	38	40	42		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
第二四半期以降のコロナ終息に向け、首都圏での各種フェアに参画しUJIターン希望者へFace To Faceのアプローチを継続する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	出会い創出・応援事業	事業期間	平成 27 ~ 年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	「さが出会いサポートセンター」駅前サテライト会場を市役所内に開設することにより、仕事帰りに相談に来られる環境を整える。また、さが出会いサポートセンター及びサテライト会場について周知を図るための広報等業務を委託する。				
事業の対象者	20歳以上の結婚を希望する独身の男女				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 出張窓口開設（佐賀市役所内）：毎週火曜日 18時～20時 さが出会いサポートセンター及びサテライト会場の利用促進のための広報を実施。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	297				
うち佐賀市の負担額	297				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
利用件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
38	38	38	38	38		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
県との連携強化を図るとともに、利用促進に向けた広報を実施する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	地方創生移住支援事業	事業期間	令和 1 ~ 令和 6 年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	東京圏から本市に移住し、就業又は起業した者等に対して地方創生移住支援金を交付することにより、中小企業における人手不足の解消と定住人口の増加を図るもの。				
事業の対象者	東京圏から本市に移住した者				
令和2年度 主な活動実績	令和2年度 1件（世帯1、単身0）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,020				
うち佐賀市の 負担額	255				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
交付金を活用した移住件数						件
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	5	5	5	5		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
NPO法人ふるさと回帰支援センター佐賀県担当や佐賀県移住支援室と連携し、移住希望者へ佐賀市の魅力をしっかりと発信していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	定住促進対策事業（過疎債）	事業期間	平成 21 ～ 年度
担当部署・係名	地域政策課中山間地域支援係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	効果的・効率的で信頼される行政経営が行われているまち	
	施策	33効果的・効率的な行政経営の推進	
	基本事業	経営の仕組みの充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	平成20年度から「限界集落対策」を少子高齢化や人口減少の傾向が特に顕著な北部の山間部を中心に進めている。北部山間地域（大和町松梅地区・富士町・三瀬村）に定住してもらうことにより、人口減少幅を緩やかにすると共に集落の活性化・コミュニティーの維持を図る。				
事業の対象者	北部山間地域（大和町松梅地区・富士町・三瀬村）以外に居住する住民				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北部山間地域において、空き家バンク制度の運営及び空き家に対する改修費助成を行った。（新規登録物件4件、見学会開催14回（延べ24組40名参加）、成約2件、利用希望者登録数54人（うち新規登録者34名）、空き家改修費助成補助実績2件（改修：1件、不要物撤去：1件）） ・集落の巡回とその状況把握、北部山間地集落への振興施策への支援や定住を希望する方の相談などの業務を行うため、集落支援員（富士町担当並びに大和町松梅地区及び三瀬村担当）を配置した。 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	9,645				
うち佐賀市の負担額	1,131				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
空き家バンク利用登録者数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
54	70	70	70	70		

成果指標②						単位
空き家バンク新規登録物件数						軒
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	10	10	10	10		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
<p>コミュニティーの維持のためには、地元住民と行政が現状や課題等の共通認識を持ったうえで、行政主導ではなく一緒に地域の活性化に向け議論を進めていくことが必要である。また、新型コロナ禍において広がる田園回帰の潮流を確実に捉えるため、空き家の物件化に向け、自治会等の関与・協力を促進し、空き家対策を地域の取組として深化する。</p>

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	過疎地域活性化対策事業	事業期間	平成 23 ~	年度
担当部署・係名	地域政策課中山間地域支援係	担当課長名	筒井 竜二	
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち		
	施策	29参加と協働によるまちづくり		
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	過疎地域の活性化対策として、住民が自らの地域のことをよく理解し、地域の資源を活かしたまちづくりができるよう、他の地域のまちづくりの事例を見聞したり、住民同士の勉強会や情報交換を行うことで、住民自らがまちづくりについて考え、実践できるように支援する。				
事業の対象者	市民（過疎地域、富士町地区市民、三瀬村地区市民）				
令和2年度 主な活動実績	過疎地域の活性化対策として、住民が地域資源などについて情報収集できるよう、地域の魅力やイベント等の情報発信を行うとともに、地域の活性化に向けたまちづくりの取組への支援などを行った。 ・三瀬村活性化会議（研修会2回（うち1回は2部制）延べ51人参加、イメージアップ運動） ・地域情報の発信業務（幸報ふじ：発行6回）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	2,477				
うち佐賀市の負担額	558				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
地域情報の発信回数						回
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
6	6	6	6	6		

成果指標②						単位
研修会等参加人数						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
51	50	50	50	50		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
引き続き地元住民と行政が現状や課題等の共通認識を持ったうえで、行政主導ではなく一緒に地域活動の活性化を行っていけるよう支援を行う。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

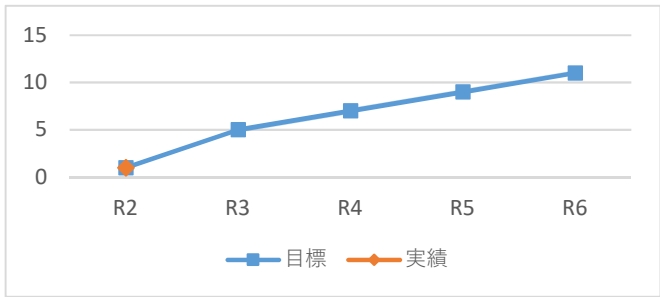
事務事業名	地域おこし協力隊事業	事業期間	平成 31 ~	年度
担当部署・係名	地域政策課中山間地域支援係	担当課長名	筒井 竜二	
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち		
	施策	29参加と協働によるまちづくり		
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進		

1 事務事業の基本情報

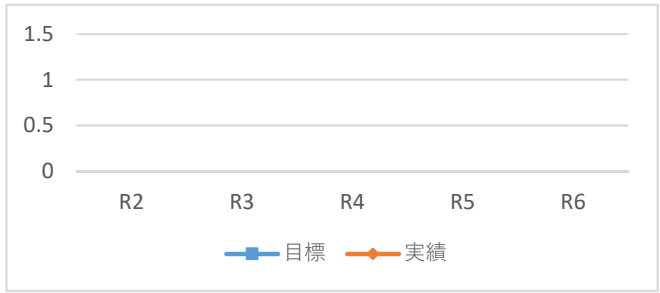
事業概要・目的	人口減少、高齢化等の進行が著しい本市において、地域外の人材を本市に招致してその定着を図るとともに、若者等の定住及び地域の活性化等を促進する。				
事業の対象者	佐賀市外に居住し過疎地域への移住を希望する若者				
令和2年度 主な活動実績	地域おこし協力隊の候補者を広く募集するために、佐賀市のホームページを媒体として、おためし地域おこし協力隊イベントを周知し開催した。参加者はそのひとりとなり、また佐賀市は地域おこし協力隊の活動場所、活動内容を紹介して相互に理解を深めることで、地域おこし協力隊への参画を促した。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	10,770				
うち佐賀市の負担額	10,770				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
地域おこし協力隊延べ着任者数（累計）						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
1	5	7	9	11		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
現在はフリーミッション（入隊後、目標を見定める）で隊員を採用しているが、R3年度からは、予めある程度のミッションを決めて隊員を募集する形態も検討するとともに、隊員全員で取り組める共通のミッションも盛り込むように準備する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	富士地域振興センター運営事業	事業期間	令和 2 ~ 年度
担当部署・係名	地域政策課中山間地域支援係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	人々に憩いと交流の場を提供するとともに、山間地域の豊かな資源を活用した地場産業の生産性の向上及び地域間交流の促進を図る。(指定管理者：株式会社佐賀古湯キャンプ 開館時間：10時～19時(水曜定休))				
事業の対象者	富士地域振興センター利用者				
令和2年度 主な活動実績	・富士地域振興センターの修繕及び富士山村広場の土地賃貸借や崩土除去工事等を行った。				
決算の推移(単位 千円) ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,682				
うち佐賀市の負担額	1,682				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
富士地域振興センター宿泊数						泊
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
2,960	7,000	7,000	7,000	7,000		

年度	目標	実績
R2		2,960
R3	7,000	
R4	7,000	
R5	7,000	
R6	7,000	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2	0	0
R3	0	0
R4	0	0
R5	0	0
R6	0	0

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
新型コロナウイルス感染症の拡大状況を注視しつつ、閑散期対策など客層拡大に向けた取組を継続する。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	富士地域振興センター合宿者分宿支援事業	事業期間	令和 2 ~ 令和 3 年度
担当部署・係名	地域政策課中山間地域支援係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	富士地域振興センターで合宿を実施する団体の指導者や保護者等が地元旅館等に分宿を行う場合、富士地域振興センターに宿泊する者の宿泊料金の一部を減額する。				
事業の対象者	富士地域振興センター利用者				
令和2年度 主な活動実績	・新型コロナウイルス感染症対策のため、佐賀市富士地域振興センターにおける合宿時に引率者等が地元旅館に分宿する場合のセンター利用者の宿泊料金を支援した（対象宿泊件数：264泊）。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	728				
うち佐賀市の 負担額	0				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
分宿事業利用数						泊
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
264	4,000					

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
旅館業以外での幅広い分野での経済波及効果も狙い、地域クーポン発行を実施し、センター利用者の地元商店利用を促進。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	諸富地区ふるさと創生基金活用事業	事業期間	平成 24 ~	年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係	担当課長名	筒井 竜二	
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち		
	施策	29参加と協働によるまちづくり		
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市諸富地区ふるさと創生基金とその運用益を「合併前の諸富地区の豊かな地域づくりに資する」ための事業に充当する				
事業の対象者	諸富地区に活動の拠点又は住所を有する団体等				
令和2年度 主な活動実績	・諸富地区での地域振興事業や人材育成事業等の取組に対して、ふるさと創生基金を財源とした補助金を交付した（R2交付件数：9件）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	1,010				
うち佐賀市の負担額	1,010				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
活用団体数						団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
9	9	9	9	9		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
基金の有効活用という観点から、地域住民に対し支所等を通じて広報に努めていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	富士地区ふるさと創生基金活用事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市富士地区ふるさと創生基金とその運用益を「合併前の富士地区の豊かな地域づくりに資する」ための事業に充当する				
事業の対象者	富士地区に活動の拠点又は住所を有する団体等				
令和2年度主な活動実績	・R2 活用実績なし				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0				
うち佐賀市の負担額	0				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①					単位
活用団体数					団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	
0	1	1	1	1	

成果指標②					単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
基金の有効活用という観点から、地域住民に対し支所等を通じて広報に努めていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	三瀬地区ふるさと創生基金活用事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市三瀬地区ふるさと創生基金とその運用益を「合併前の三瀬地区の豊かな地域づくりに資する」ための事業に充当する。				
事業の対象者	三瀬地区に活動の拠点又は住所を有する団体等				
令和2年度 主な活動実績	・R2 活用実績なし				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0				
うち佐賀市の負担額	0				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
活用団体数						団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	1	1	1	1		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
基金の有効活用という観点から、地域住民に対し支所等を通じて広報に努めていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	東与賀地区ふるさと創生基金活用事業	事業期間	平成 24 ~	年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係	担当課長名	筒井 竜二	
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち		
	施策	29参加と協働によるまちづくり		
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	佐賀市東与賀地区ふるさと創生基金とその運用益を「合併前の東与賀地区の豊かな地域づくりに資する」ための事業に充当する。				
事業の対象者	東与賀地区に活動の拠点又は住所を有する団体等				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・東与賀地区でのコミュニティ施設整備の取組に対して、ふるさと創生基金を財源とした補助金を交付した（R2 交付件数：4件） ・東与賀地区内の行事予定及び地域づくり活動の紹介などを記載したカレンダー等を作成し、世帯配布した（R2 頒布実績：12回） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	888				
うち佐賀市の負担額	888				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
活用団体数						団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
4	2	2	2	2		

年度	目標	実績
R2	2	4
R3	2	2
R4	2	2
R5	2	2
R6	2	2

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

年度	目標	実績
R2		
R3		
R4		
R5		
R6		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載

成果目標達成に向けた対応策等
基金の有効活用という観点から、地域住民に対し支所等を通じて広報に努めていく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

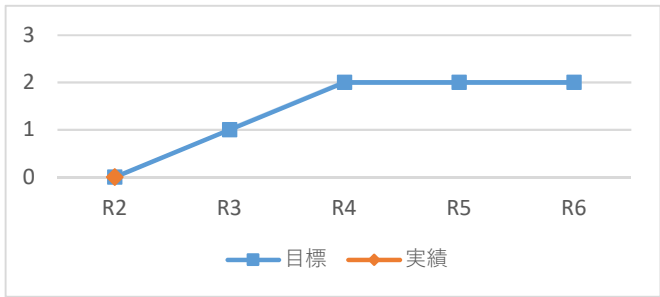
事務事業名	久保田地区ふるさと創生基金活用事業	事業期間	平成 24 ~ 年度
担当部署・係名	地域政策課地域政策係	担当課長名	筒井 竜二
総合計画における位置づけ	政策	互いに尊重し合い、共に創るふれあいのあるまち	
	施策	29参加と協働によるまちづくり	
	基本事業	地域コミュニティ活動の推進	

1 事務事業の基本情報

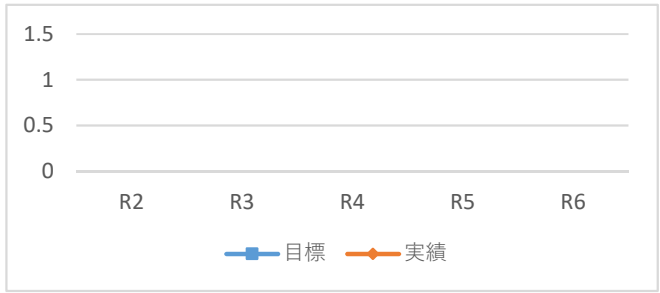
事業概要・目的	佐賀市久保田地区ふるさと創生基金とその運用益を「合併前の久保田地区の豊かな地域づくりに資する」ための事業に充当する。				
事業の対象者	久保田地区内に活動の拠点又は住所を有する団体等				
令和2年度 主な活動実績	・R2 活用実績なし				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	0				
うち佐賀市の 負担額	0				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
活用団体数						団体
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
0	1	2	2	2		



成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載



成果目標達成に向けた対応策等
基金の有効活用という観点から、地域住民に対し支所等を通じて広報に努めていく。